

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：母子保健指導費

事業名 妊産婦メンタルヘルス支援体制推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局子育て支援課 母子保健係

電話番号：058-272-1111 (内 2685)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,198 千円 (前年度予算額：1,183 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,183	322	0	0	0	0	0	0	861
要求額	1,198	231	0	0	0	0	0	0	967
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- 「母と子の健康サポート事業」を活用した妊娠期から医療機関と地域が連携した支援体制において、妊婦・産婦の支援依頼が増加しており、また依頼理由として母の精神疾患や育児不安が半数を占める状況である。

妊産婦のメンタルヘルス支援体制について、市町村単独での整備は困難な部分も多く、また市町村における妊娠から子育て期にわたる女性のメンタルヘルス支援の取組についても差がみられ、統一的な対応がなされていない。

- 市町村における産婦健診、産後ケア及び子育て世代包括支援センター等における切れ目のない妊娠期からの支援体制の推進・充実を図るためにも、妊娠を契機とした母親のメンタルヘルス支援を充実させ、県において、産科・精神科・小児科・行政等の支援連携体制を推進することが必要である。

(2) 事業内容

・ 支援体制の検討

県産婦人科医会・精神科病院協会等専門家を含めた検討会を設置し、医療機関（産科・精神科・小児科等）と地域（行政）の連携により地域診療・相談支援体制の推進を図る。また、1圏域を選定し、モデル事業を実施する。

・ 研修会実施事業

医療機関（産科・精神科・小児科等）及び市町村保健師等を対象とした、妊産婦のメンタルヘルス支援の資質向上のための研修会を開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方

・ 国 1/2 県 1/2

・ 市町村が実施主体とした産婦健診及び産後ケア等の市町村の取組を推進することができる。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額（千円）	事業内容の詳細
報償費	522	検討会委委員・講師報償費
旅費	370	委員・講師旅費、業務旅費
需用費	141	研修会資料、会議費等
役務費	23	電話代・郵送料
その他	142	使用料
合計	1,198	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

産科・精神科共に医療機関の地域偏在があり、産科・精神科双方の入院機能を持つ医療機関は限られているため、県全体としての体制整備から県が実施する必要がある。

事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

妊産婦が安心して愛情を持って育児を行うことができるメンタルヘルスの支援体制の整備及び関係機関の連携の推進を図るとともに、支援者の資質の向上を目指す。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

支援体制の整備・推進及び地域関係者の連携や資質の向上が本事業の目的であるため。

(前年度の取組)

妊産婦メンタルヘルス支援実態調査を関係機関に対して実施し、現在の対応状況および課題の把握をした。実態調査の結果、支援の窓口を明らかにすること、普及啓発媒体で妊産婦や家族自身に産後のメンタルヘルスの知識を周知すること等、一つずつ課題解決に向けて検討を重ねていく予定

また、妊産婦メンタルヘルス支援体制検討会により、産科・小児科・精神科・行政との連携体制等について検討する予定である。

(前年度の成果)

上記の取組を実施し、県内における現在の対応状況および課題の把握を行い、今後の連携体制構築について検討していく。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	妊産婦のメンタルヘルス支援体制を整えることで、市町村における産婦健診、産後ケア及び子育て世代包括支援センター等における切れ目のない妊娠期からの支援体制の推進・充実につながり、虐待予防等にもつながることから事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	県内の妊産婦のメンタルヘルス支援体制に対し、有識者の意識が向上していると考えられる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	県全体として体制整備推進することで、その後の市町村事業導入の一助になることを目的としており、事業の効率性は高い。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 医療機関（産科・精神科・小児科）や地域（行政）におけるメンタルヘルス支援の地域の課題を明確し、課題の解決に向けた取り組みが必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 各地域の実態と課題を明確にし、支援体制推進のための検討を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	